

2016年12月20日

各 位

大阪信用金庫
理事長 樋野 征治

特別調査

「2017年の業況予測とマイナス金利政策の影響」について

- ☆2017年「景気が良くなる」28.3%・・・昨年比3.5ポイント上昇
- ☆マイナス金利「影響はない」84.3%・・・認識低いマイナス金利
- ☆「金利低下」17.6%「借入増加」20.2%・・・金利低下で借入需要増加

●2017年「景気が良くなる」28.3% 昨年比3.5ポイント上昇

2017年の日本の景気について、「景気が良くなる」と予想する企業は28.3%で、昨年より3.5ポイント上昇しました。円安・株高傾向が続いていることに対する先行きへの期待感や元請企業である大企業の景況感の改善が追い風になっているものと思われます。業種別では、建設業で33.8%、製造業で29.7%、サービス業で29.7%が「景気が良くなる」と予想しており、従業員が多い企業ほど「景気が良くなる」と予想する企業は多くなっています。

●マイナス金利「影響はない」84.3% 認識低いマイナス金利

2016年2月から実施されたマイナス金利政策の影響について、「影響はない」「わからない」と考える企業は84.3%にのぼりました。マイナス金利政策の実施から10ヶ月が経ちましたが、中小企業ではマイナス金利に対する認識の低い現状が浮き彫りになりました。業種別では、卸売業、運輸業、不動産業で「プラスの影響」が高く、従業員が多い企業ほど「プラスの影響」が高くなっています。

●「金利低下」17.6%「借入増加」20.2% 金利低下で借入需要増加

マイナス金利政策による借入金利への影響については、「低下した」が17.6%で、2割近くの企業で借入金利が低下しています。業種別では、製造業、卸売業、建設業で2割以上の企業で金利が低下し、従業員が多い企業ほど金利が低下しています。

借入については、28.9%の企業が「借入した」と回答し、資金用途については「運転資金」が86.6%と圧倒的に多く、次いで「設備資金」が20.2%になっています。金融機関との取引については、20.2%の企業が「借入が増加した」としており、金利低下が借入の増加につながっています。

マイナス金利そのものについては中小企業の認識は低いものの、マイナス金利政策の実施により金融機関の金利競争が激化し、中小企業にとっては金利低下と借入金の増加につながったと思われます。

調査時点：2016年12月上旬
対象企業：当金庫お取引先1,759社（大阪府内、尼崎市）
回答企業数：1,404社（回答率79.8%）
調査方法：調査票郵送および聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします

株式会社だいしん総合研究所（担当：福井）

TEL: (06) 6211-2921 FAX: (06) 6211-2930

E-mail: souken@osaka-shinkin.co.jp

URL http://www.osaka-shinkin.co.jp

この街のホームドクター



大阪信用金庫